

平成30年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
令和元年9月3日

1. 平成30年度普通会計決算(見込み)のポイント

(1) 決算規模・収支の状況

◎決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて増加。

◎実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

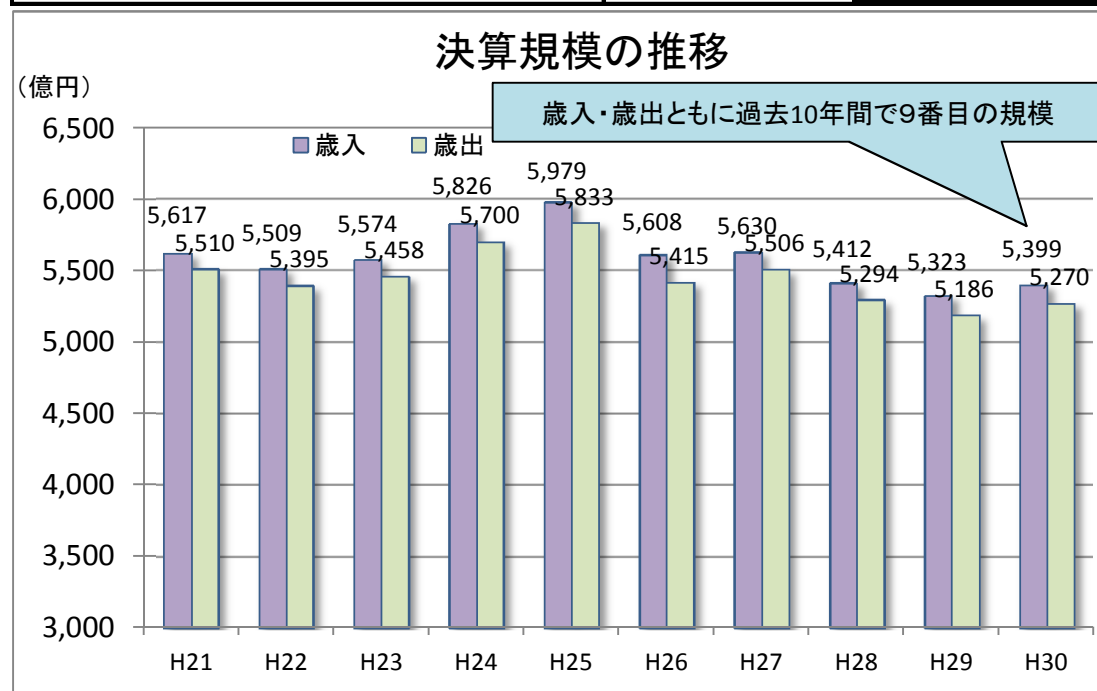
平成30年度の決算規模は、国補正予算に伴う投資的経費等の増加により歳出が84億円増加するとともに、歳入についても県税収入や国庫支出金、県債の増加等により76億円増加した。

その結果、実質収支は35億円、実質単年度収支は5億円の黒字となった。

今後、社会保障関係費や公債費の増加が見込まれる中、「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくためには、平成29年3月に策定した「中期行財政経営プラン」に基づき、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位:百万円)

	H29	H30
歳入	532,338	539,895
歳出	518,622	527,014
歳入歳出差引(A)	13,717	12,881
翌年度への繰越財源(B)	7,843	9,430
実質収支(A-B)	5,874	3,451
単年度収支(C)	2,191	△ 2,423
財調基金積立額(D)	3	1
県債繰上償還額(E)	3,194	2,953
財調基金取崩額(F)	0	0
実質単年度収支(C+D+E-F)	5,388	531



(2) 財政指標の状況

各種財政指標

- ◎財政力指数は、前年度から横ばいの0.328となった。
- ◎経常収支比率は、前年度から1ポイント上昇し、93.1%となった。

	H29	H30
標準財政規模(百万円)	295,631	296,271
財政力指数	0.330	0.328
経常収支比率(%)	92.1	93.1

<各指標の説明>

- ※標準財政規模：一般財源の標準的な規模
- ※財政力指数：財政力を示す指数
基準財政収入額／基準財政需要額の3年平均
- ※経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
経常経費充当一般財源／経常一般財源×100
- ※実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標
- ※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標。

健全化判断比率

- ◎実質公債費比率は、前年度から0.9ポイント低下し、7.8%となった。
 - ◎将来負担比率は、前年度から1.5ポイント上昇し、197.5%となった。
- 早期健全化基準を下回る結果

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成30年度	—	—	7.8	197.5
平成29年度	—	—	8.7	196.0
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示

2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、県税や国庫支出金、県債の増加等により、前年度と比べて76億円の増加。

①一般財源は、県税や地方譲与税の増加等により、41億円の増加。

イ：県税は、20億円の増加。

- ・地方消費税は、清算基準の見直しの影響により、19億円の増加。
- ・法人2税は、企業業績が好調であったことにより、9億円の増加。
- ・個人県民税は、株式等譲渡所得割の減少等により、6億円の減少。

ロ：地方交付税は、2億円の増加。

（臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、県税収入等の増加に伴い13億円の減少）

ハ：地方譲与税は、企業業績が好調であったことによる地方法人特別譲与税の増加等により、18億円の増加。

②国庫支出金は、国補正予算に伴う公共事業の増加等により、26億円の増加。

③県債は、国補正予算に伴う公共事業の増加等により32億円の増加。

（単位：百万円）

	H29	H30			
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
県税	108,128	110,091	20.4	1,963	1.8
法人2税	21,098	21,995	4.1	897	4.3
個人県民税	30,627	29,998	5.6	△ 629	△ 2.1
地方消費税(清算金含む)	32,955	34,899	6.5	1,944	5.9
その他の税	23,448	23,199	4.3	△ 249	△ 1.1
地方交付税	172,473	172,716	32.0	243	0.1
地方譲与税	15,349	17,171	3.2	1,822	11.9
地方特例交付金	373	433	0.1	60	16.1
一般財源小計	296,323	300,411	55.6	4,088	1.4
国庫支出金	73,307	75,927	14.1	2,620	3.6
県債	68,834	72,012	13.3	3,178	4.6
うち臨時財政対策債	23,171	21,641	4.0	△ 1,530	△ 6.6
その他収入	93,874	91,545	17.0	△ 2,329	△ 2.5
歳入決算額	532,338	539,895	100.0	7,557	1.4

《社会保障と税の一体改革による影響》

※税率引上前との比較(対H25)

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引き上げ分(72億円)については、社会保障の充実分23億円(低所得者の国民健康保険料の軽減4億円等)、社会保障の安定化(自然増等)49億円の財源として活用。

3. 歳出決算の状況(性質別)

◎歳出全体では、国補正予算に伴う投資的経費の増加により、前年度と比べて84億円の増加。

◎性質別歳出の内訳

【義務的経費】

- ①人件費は、職員数の減少等により、6億円の減少。
- ②扶助費は、生活保護の減少等により、1億円の減少。
- ③公債費は、公共用地先行取得等事業債に係る元利償還金の増加等により、8億円の増加。

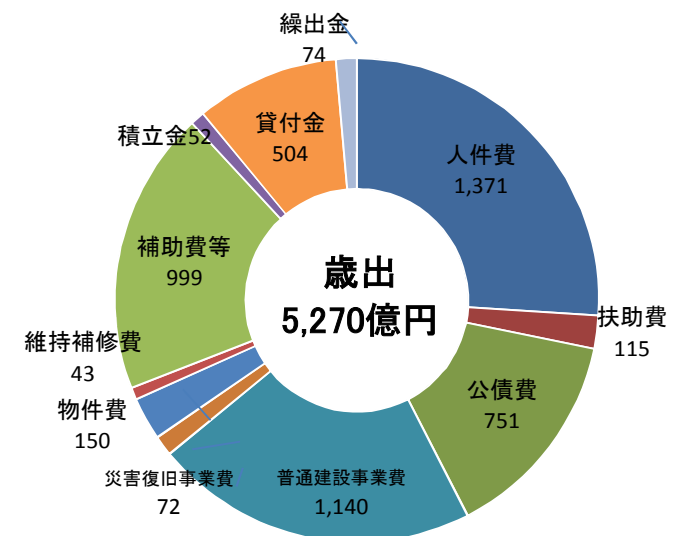
【政策的経費】

- ④投資的経費は、国補正予算に伴う公共事業や台風被害に係る災害復旧事業の増加等により156億円の増加。
- ⑤補助費等は、社会保障関係経費が増加した一方、国民健康保険特別会計の新設に伴う国保財政調整交付金等の繰出金への振替等により47億円の減少。
- ⑥積立金は、国民健康保険財政安定化基金や地域医療介護総合確保基金への積立金減少等により19億円の減少。
- ⑦貸付金は、中小企業融資制度貸付金の減少等により、82億円の減少。

(単位:百万円)

	H29 金額	H30			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	223,627	223,735	42.5	108	0.0
人件費	137,705	137,148	26.0	△ 557	△ 0.4
扶助費	11,658	11,516	2.2	△ 142	△ 1.2
公債費	74,264	75,071	14.2	807	1.1
政策的経費	294,995	303,279	57.5	8,284	2.8
投資的経費	105,526	121,160	23.0	15,634	14.8
うち普通建設事業費	102,047	113,951	21.6	11,904	11.7
うち災害復旧事業費	3,479	7,209	1.4	3,730	107.2
物件費	14,622	15,011	2.8	389	2.7
維持補修費	3,722	4,266	0.8	544	14.6
補助費等	104,557	99,888	19.0	△ 4,669	△ 4.5
積立金	7,068	5,218	1.0	△ 1,850	△ 26.2
投資及び出資金	6	6	0.0	0	0.0
貸付金	58,557	50,361	9.6	△ 8,196	△ 14.0
繰出金	936	7,369	1.4	6,433	687.3
歳出決算額	518,622	527,014	100.0	8,392	1.6

性質別歳出内訳(単位:億円)



4. 歳出決算の状況(目的別)

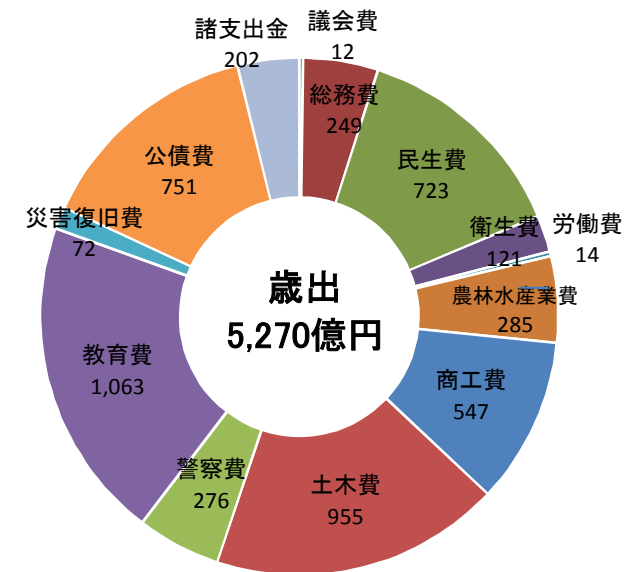
◎目的別歳出の内訳

- ①総務費は、産業開発基金への積立金の増加等により、13億円の増加。
- ②民生費は、国民健康保険財政安定化基金への積立金の減少等により、14億円の減少。
- ③衛生費は、地域医療介護総合確保基金への積立金の減少等により、17億円の減少。
- ④農林水産業費は、国営事業等負担金の増加等により、15億円の増加。
- ⑤商工費は、中小企業融資制度貸付金の減少等により、75億円の減少。
- ⑥土木費は、国補正予算に伴う公共事業の増加等により、99億円の増加。
- ⑦災害復旧費は、台風被害に係る災害復旧事業の増加等により、37億円の増加。
- ⑧諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の増加等により、6億円の増加。

(単位:百万円)

	H29	H30			
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	1,187	1,171	0.2	△ 16	△ 1.3
総務費	23,557	24,890	4.7	1,333	5.7
民生費	73,764	72,347	13.7	△ 1,417	△ 1.9
衛生費	13,790	12,093	2.3	△ 1,697	△ 12.3
労働費	1,115	1,369	0.3	254	22.8
農林水産業費	26,983	28,528	5.4	1,545	5.7
商工費	62,283	54,737	10.4	△ 7,546	△ 12.1
土木費	85,615	95,489	18.1	9,874	11.5
警察費	27,058	27,572	5.2	514	1.9
教育費	105,841	106,273	20.2	432	0.4
災害復旧費	3,480	7,212	1.4	3,732	107.2
公債費	74,330	75,147	14.3	817	1.1
諸支出金	19,619	20,187	3.8	568	2.9
歳出決算額	518,622	527,014	100.0	8,392	1.6

目的別歳出内訳(単位:億円)



5. 県債残高の状況

◎県債残高全体は1兆286億円となり、前年度と比べて48億円増加。

これは、臨時財政対策債(※1)の残高が28億円増加したとともに、公共用地先行取得等事業債(※2)の残高が28億円増加したこと等によるもの。

◎一方で、特別会計を除いた一般会計ベースの県債残高(臨財債除き)は6,421億円となり、4億円の減少となった。

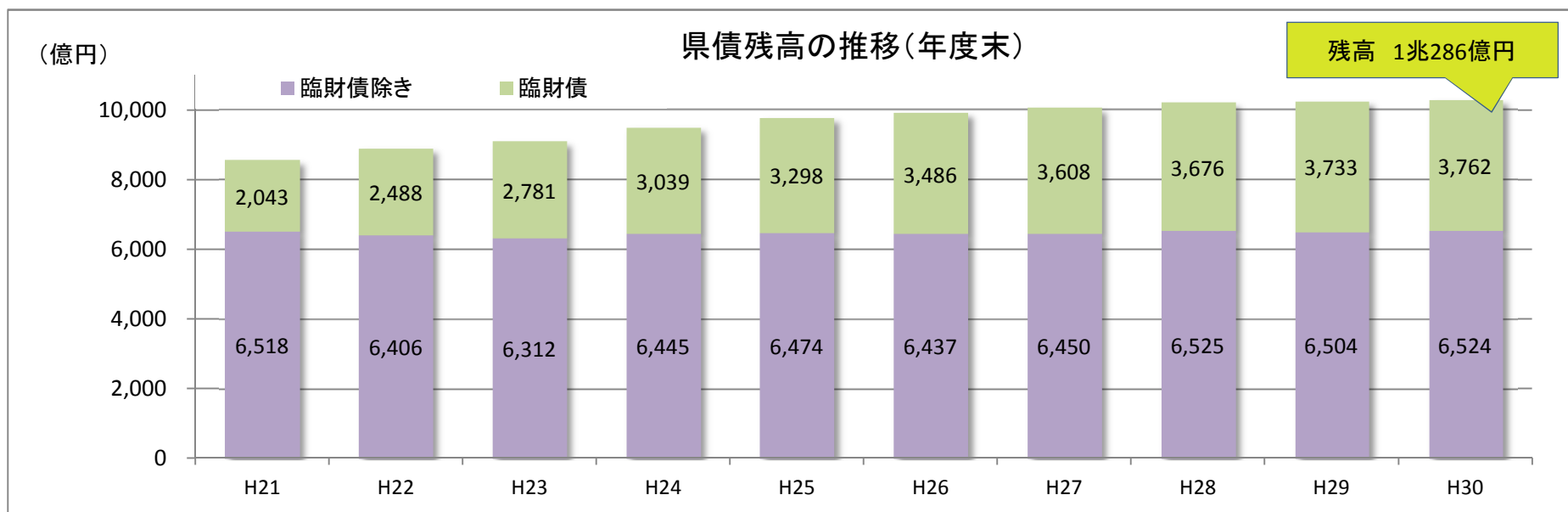
(単位:百万円)

普通会計		H29	H30
県債残高		1,023,752	1,028,569
うち臨時財政対策債		373,321	376,168
うち臨時財政対策債除き		650,431	652,401
県民一人当たり県債残高(千円)		1,050	1,066

一般会計		H29	H30
県債残高		1,015,833	1,018,261
うち臨時財政対策債		373,321	376,168
うち臨時財政対策債除き		642,512	642,093
県民一人当たり県債残高(千円)		1,042	1,056

※1 後年度において元利償還金全額が地方交付税措置の対象となるもの。

※2 国直轄事業の用地取得を代行したことに係るものであり、元利償還金の全額が国費により補填されるもの。



6. 基金残高の状況

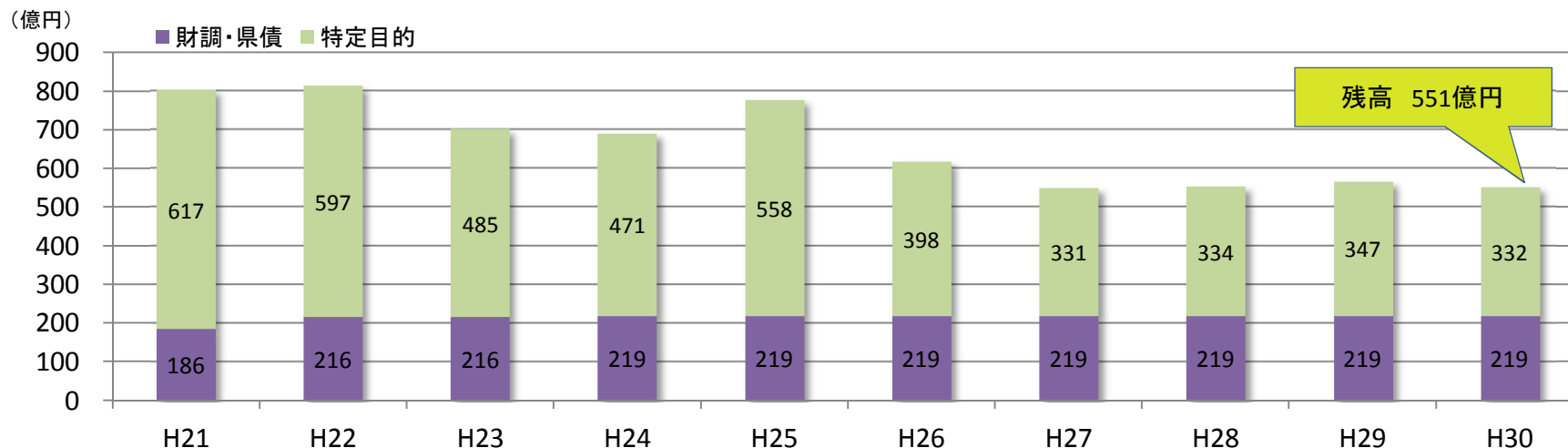
(単位:百万円)

◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、行革努力の結果、取り崩しを行わず、中期行財政経営プランの想定を上回る219億円を確保。

◎その他、小型ロケット射場建設支援のための産業開発基金への積立ての一方、大規模建築物の耐震化のための地域振興基金の取崩しや国民健康保険財政安定化基金の国民健康保険特別会計への移行等により、基金残高全体は前年度と比べて15億円減の743億円。

	H29末	H30末
財調・県債管理基金	21,869	21,879
特定目的基金	34,682	33,215
うち地域振興基金	4,133	2,801
うち産業開発基金	5,269	7,693
うち国民健康保険財政安定化基金	2,260	-
小計	56,551	55,094
土地開発基金	17,850	17,850
その他定額運用基金	1,335	1,322
小計	19,185	19,172
合計	75,736	74,265

基金残高(財調・県債管理基金、特定目的基金)の推移(年度末)



【注】表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。